

✓ 外国為替市場

通貨		2月27日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	米国・ドル	119.63	119.03	+0.50%
	ユーロ	133.94	135.51	-1.16%
	英国・ポンド	184.68	183.30	+0.75%
	カナダ・ドル	95.59	95.01	+0.61%
	オーストラリア・ドル	93.41	93.35	+0.07%
	ニュージーランド・ドル	90.49	89.53	+1.06%
新興国	ブラジル・レアル	42.097	41.479	+1.49%
	メキシコ・ペソ	8.001	7.923	+0.98%
	トルコ・リラ	47.687	48.520	-1.72%
	南アフリカ・ランド	10.263	10.238	+0.25%
	インドネシア・ルピア※	0.925	0.928	-0.32%
	中国・人民元	19.084	19.021	+0.33%

※100外貨あたりの対円レートを表示

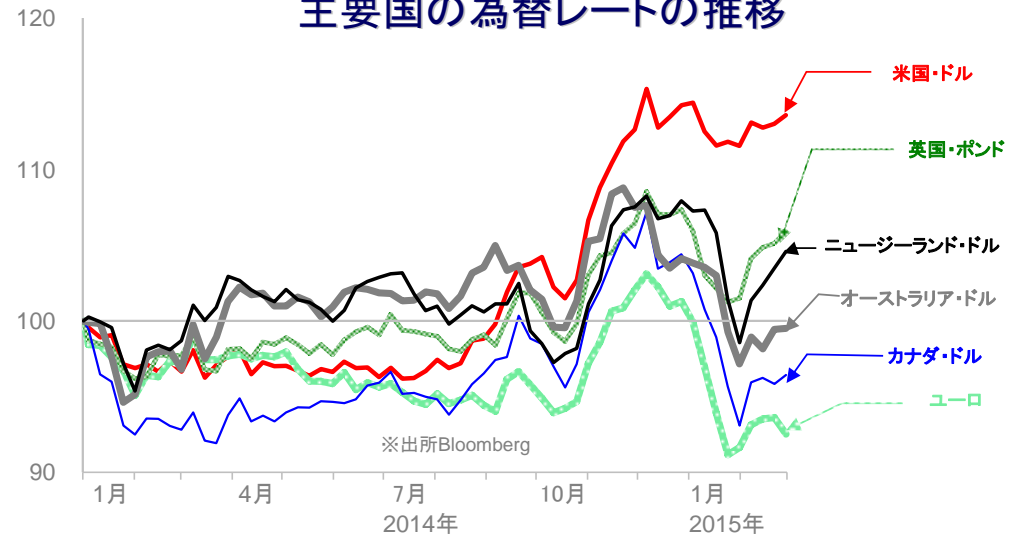
📎 マーケットの動き

米国の10~12月期実質GDP成長率は下方修正されたものの市場予想を小幅に上回った。消費者物価指数は前年比で2009年以来のマイナスとなった。FRB議長は議会証言において、1月のFOMCにて用いたフォワードガイダンス(金融政策の先行きを示す指針)に関して、今後数回の会合で利上げを決定することは難しいとの考えを示した。ギリシャ政府は、前週末にEUと合意した金融支援の4カ月延長の前提となる財政構造改革案を提出し、EU財務相会合において承認された。中国の製造業PMI(民間調査)は、景況判断の節目とされる50を上回った。

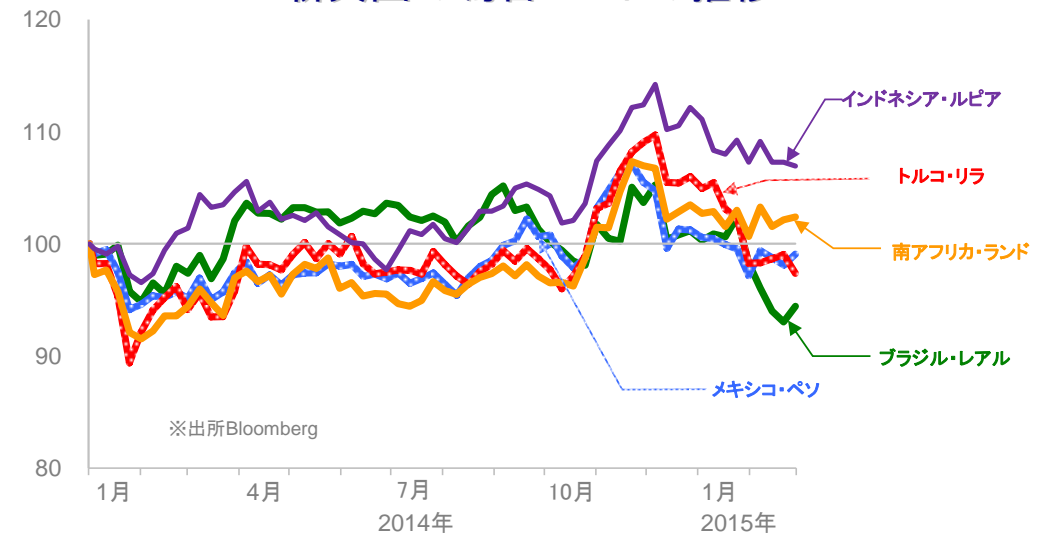
米国・ドルに対して主要国通貨、新興国通貨ともに高安まちまち

- ECBによる量的緩和政策の開始が近づく中、ユーロは下落
- 中央銀行要人の発言・講演を受けて、将来の利上げが意識された英国・ポンド、追加利下げ観測が後退したカナダ・ドルは、いずれも小幅に上昇
- オーストラリア・ドルは新規民間設備投資の減少が市場予想を上回ったことから米国・ドルに対して下落した一方、ニュージーランド・ドルは貿易収支が予想外の黒字となったことなどから上昇
- ブラジル・レアルは、基礎的財政収支が黒字となったことから上昇
- トルコ中央銀行は利下げを決定。同国政府要人は依然として利下げが不十分との考えを示した。トルコ・リラは企業部門の景況感が低下したことなどもあり下落

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2013年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

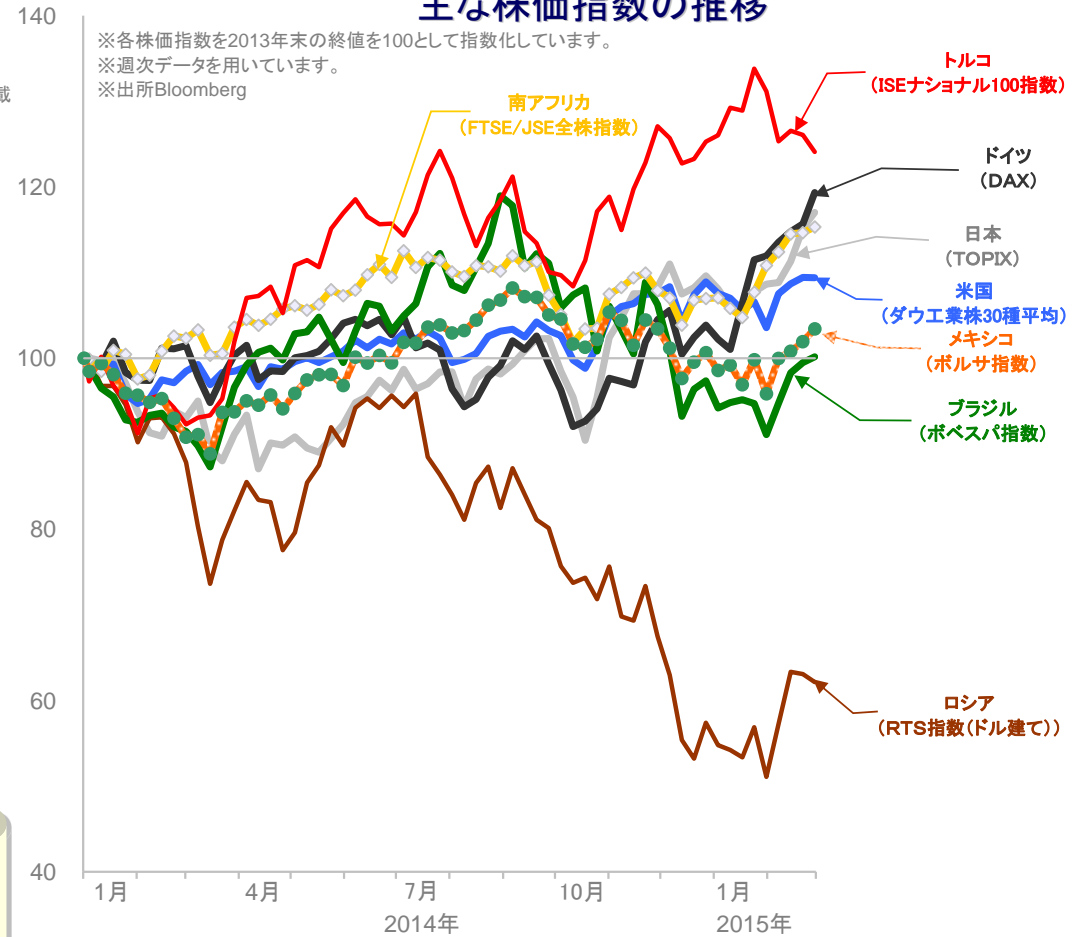
2015年3月2日

株式市場

国	株価指数	2013年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	2.54%	15.39%	
	東証株価指数(TOPIX)	1.57%	17.01%	
	JASDAQ INDEX	2.08%	5.29%	
米国	ダウ工業株30種平均	-0.04%	9.39%	
	S&P500	-0.27%	13.86%	
北米	ナスダック指数	0.15%	18.84%	
	S&Pトロント総合指数	0.41%	11.84%	
主要国	英国	FTSE100	0.45%	2.93%
	ドイツ	DAX	3.18%	19.36%
	フランス	CAC40	2.50%	15.26%
	イタリア	FTSE MIB	2.27%	17.77%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	0.80%	10.77%
	中国	上海総合指数	1.95%	56.44%
	韓国	韓国総合株価指数	1.24%	-1.27%
新興国	香港	ハンセン指数	-0.04%	6.51%
	台湾	台湾加権指数	0.97%	11.74%
	インド	S&P BSE SENSEX	-0.04%	38.02%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-1.51%	-37.85%
	トルコ	ISEナショナル100指数	-1.57%	24.11%
	ブラジル	ボベスバ指数	0.67%	0.15%
	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	1.47%	3.42%
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	0.58%	15.32%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、米国ではFRB議長の議会証言を受けて早期の利上げ観測が後退したこと、欧州ではEUがギリシャの財政構造改革案を承認したことを受けて、概ね上昇

- 日本では、共済年金の資産構成見直しなどもあり、堅調に推移
- ドイツでは、ifo企業景況感指数が前月から上昇し、失業者数が減少したこともあり、堅調に推移
- 春節明けの中国では、根強い景気対策に対する期待から上昇

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

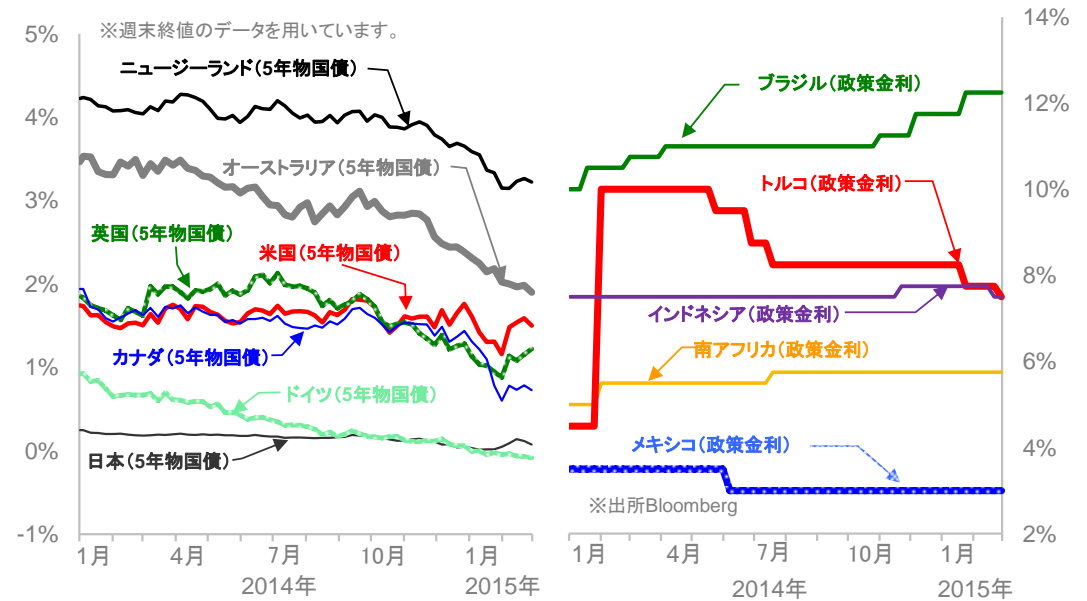
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年3月2日

金利

国	2月27日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.073%	0.116%	-0.043%
米国	1.500%	1.586%	-0.086%
ドイツ	-0.086%	-0.073%	-0.013%
英国	1.221%	1.152%	+0.069%
カナダ	0.726%	0.784%	-0.058%
オーストラリア	1.898%	1.983%	-0.085%
ニュージーランド	3.222%	3.262%	-0.040%
新興国			
ブラジル	12.25%	12.25%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.75%	-0.25%
南アフリカ	5.75%	5.75%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

	2月27日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1905.61	1860.98	+2.40%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	263.22	264.91	-0.64%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	49.76	50.81	-2.07%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	224.08	224.76	-0.30%
ニューヨーク金先物(4月限月)	1213.10	1204.90	+0.68%

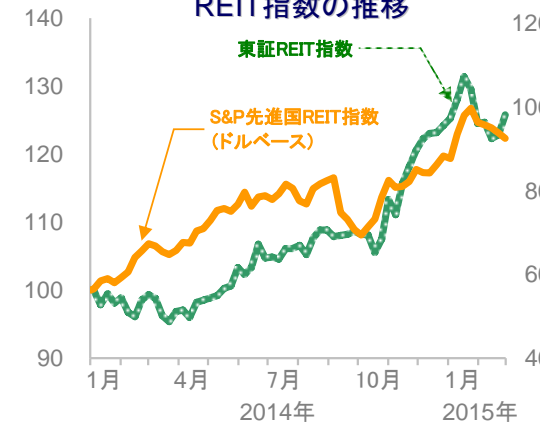
※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

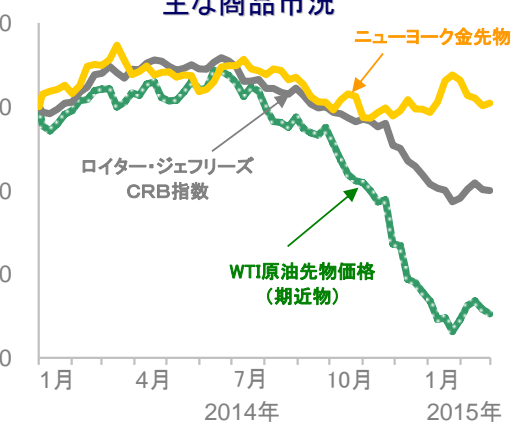
主要国の金利は、米国の早期利上げ観測の後退や10~12月期実質GDP成長率の下方修正に加え、ECBによる量的緩和政策の開始時期が近づく中、概ね低下

- 英国では、将来の利上げが意識されたことから、金利は小幅に上昇
- トルコでは、政策金利の引き下げを決定
- 日本のREIT相場は、長期金利が低下する中、堅調に推移
- 原油価格は、過剰供給に対する根強い懸念を背景に下落

REIT指数の推移



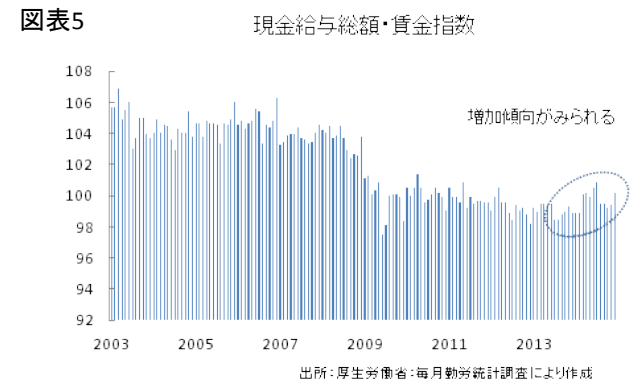
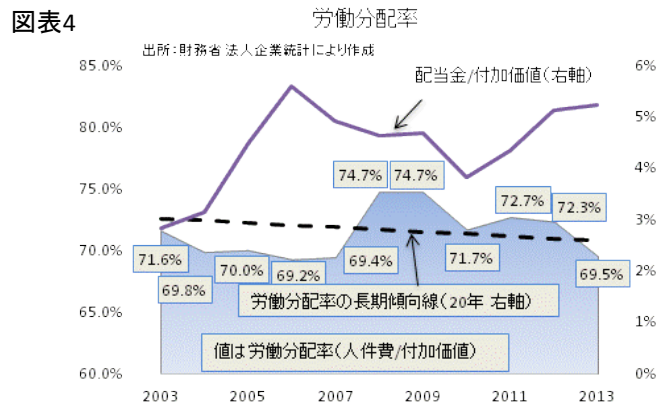
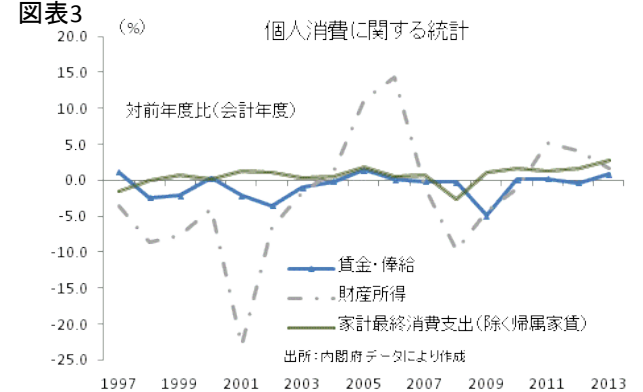
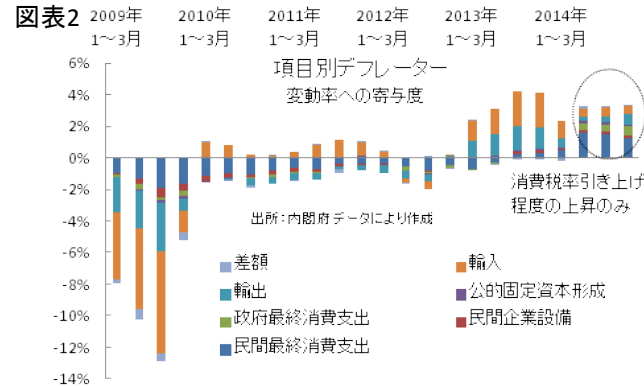
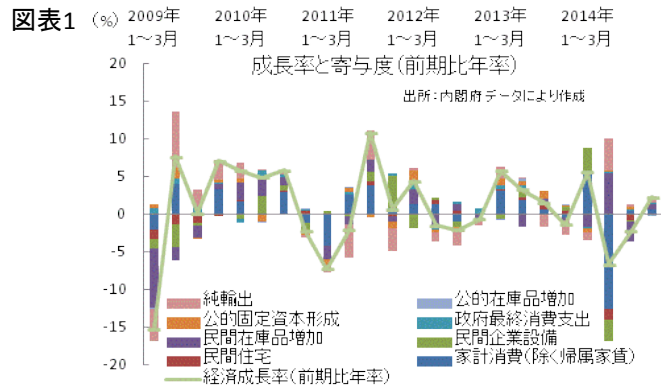
主な商品市況



※各指数は、2013年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 日本のGDP(1)～物価、個人消費



10～12月期GDP統計(一次速報値)は実質の季節調整値で前期比+0.6%(年率換算+2.2%)となった。プラス成長は3四半期ぶりとなったが、その内容については幾分失望感もみられた。成長への寄与度では、民間最終消費支出は+0.7%(年率換算、以下同)、純輸出(輸出-輸入)は+0.9%といずれも好調だったが、民間設備投資は+0.1%にとどまった(図表1)。物価については、4四半期累積のデフレーターを前年同期と比較すると2013年以降プラスが継続している(図表2)。ただ、2014年4～6月期以降は消費増税相当(影響は2%強)の上昇にとどまっている(図表2)。デフレ(≡物価の継続的下降)を脱するためには経済成長率の底上げが不可欠であるように思われる。GDP成長率への寄与度の高かった個人消費については、2012年、2013年と伸びがみられていたが、消費増税前の駆け込み需要で盛り上がった後、2014年4～6月期以降は大きく落ち込んだ(図表1、3)。

2014年10～12月期には買い控えの反動から盛り返したが、この先も増加が続くか否か、今後の消費動向が注視される。本来、個人消費は収入により制約を受けることになるが、所得の多くを占める現金給与総額・賃金指数をみると、近年増加の兆しがみられる(図表5)。資本分配率(≡企業の配当金支払い)は増加したが、財産所得の増加による消費支出への影響は限定的のようにみえる(図表3)。2009年以降、労働分配率の低下傾向に表れている賃金の頭打ちがデフレの要因の一つとされている。増収増益企業も多く、春闘やベースアップの報道もみられており、賃金動向が上向くと期待もある。(次号に続く)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。